

従業員や利用客を守るための 防災の取り組み



「事業所防災リーダー」は、発災時に従業員や利用客を守り、一斉帰宅抑制の呼びかけを徹底します。そのため、平時から情報収集に取り組み事業所の防災の旗振り役を担っています。ここでは大規模事業所部門3社、中小規模事業社2社（計5社）の取り組みを1社ずつ紹介します。

震災復興から100年 動ける体制を整え 地域の安心を支える

当金庫は、関東大震災の復興期に、地域の発展と人々の相互扶助を目的として創業した金融機関です。2026年11月に創立100周年を迎えますが、今後も地域のお役に立つ“おせっかい”を通じて、地域の皆さまとのつながりを大切に、寄り添いながら歩んでまいります。

「安心して暮らせるまち」は、平時の信頼関係と、災害時の具体的な行動があってこそです。そのため当金庫では、事業所防災リーダーを10名登録し、本店・本部と各店舗で役割分担を明確にすることで、初動対応力の底上げを図っています。安否確認はアプリやメールを活用し、緊急時にはSNSや電話連絡網も併用するなど、複数の手段で情報が途切れない体制を整えています。

本店・本部ビルは、2017年に「優良防火対象物認定制度(優マーク)」の認定を受け、防火・防災の取り組みを定期的に点検・更新しています。更新時には消防署立ち合いのもとで訓練を行い、避難誘導や通報、初期消火、応急救護まで一連の動きを確認しています。

地域連携も当金庫の重要な柱です。2016年には足立区と「災害時における応急対策活動に対する支援に関する協定」を締結しました。大規模災害発生時



本部ビルの地下に設置された大容量給水タンク「マルチアクア」は、災害時に一時避難者などへ浄水を提供できるシステム。

東京都事業所防災リーダー優良企業

大規模事業所部門

足立成和信用金庫

東京都足立区千住に本店を置く同金庫は、足立区との災害協定を背景に、帰宅困難者の受け入れに備えた一時滞在施設の運用や備蓄、スタンドパイプ訓練、安否確認の訓練などを行い、地域を支える防災を強化しています。



事業所防災リーダー

総務部 総務グループ 課長 浦山貴裕さん

には、生活関連物資の提供や復旧に必要な物資・機材の優先提供、被災した近隣住民や帰宅困難者の受け入れへの協力などを進めています。

一時滞在と給水確保 スタンドパイプで初動を強化 自衛消防で意識を高める

本店・本部ビルは最大70名の一時滞在施設に登録されており、飲料水や食料、毛布などを備蓄し、地下には約1,000名分の飲料水を確保する大容量給水タンク(マルチアクア)を設置して断水時の飲料水確保にも備えています。

また、初期消火と救命の力を地域へ広げる取り組みとして、スタンドパイプを区内12か所(支店10か所+北千住エリア2か所)に設置。狭い道路で消防車が入りにくい場面でも、身近な消火栓を活用して初期消火が行える設備です。さらに、本店・本部ビルの職員を中心に自衛

消防団を組成し、地元消防団への入団や「千住自衛消防グランプリ」への参加、足立区や消防署と連携して地域のお客さま出店によるマルシェと防災体験ができるスタンプラリーの実施など、日々の啓発活動を続け、防災意識の向上を図っています。

私たちは、安心・安全を守る備えを一歩ずつ積み重ね、これからも皆さまの“いつも”のそばで、そして“もしも”の時にも力になれる存在であり続けます。



消防車両が入れない路地裏などでの消火活動が可能になるスタンドパイプも同金庫の支店や本店・本部の敷地内に設置。